

平成 24 年 5 月 14 日

各 位

株式会社 あおぞら 銀行
代表取締役社長 ブライアン F. プリンズ
(コーポレート番号 : 8304)
問合せ先: コーポレートコミュニケーション部
部長: 梶谷博之 (電話 : 03(3263)1111)

平成 24 年 3 月期決算ならびに平成 25 年 3 月期業績予想について ～ 当期純利益 463 億円、前期比 41.1%増加 ～

当行は、本日 5 月 14 日、平成 24 年 3 月期決算ならびに平成 25 年 3 月期業績予想を発表いたしました。

当期は、連結粗利益が 843 億円（前期比 64 億円、8.2%増）、当期純利益が 463 億円（同 135 億円、41.1%増）となり、いずれも昨年 10 月に上方修正した業績予想を上回りました。

【代表取締役社長兼最高経営責任者 ブライアン F. プリンズのコメント】

当期は、これまでの中核ビジネスへの注力ならびに収益力強化に向けた努力が着実に実を結び、当期純利益は前期実績を 41%上回る 463 億円となりました。本日、皆さまにこのようなご報告ができることを大変喜ばしく思います。資金利益は、慎重なバランスシート運営を継続する中、資金利鞘が継続的に改善したことにより堅調に推移し、通期では 3 期ぶりに前期実績を上回る結果となりました。また、リテールビジネスにおいても投信・年金関連手数料が前期比 44%伸長する等、業績は好調に推移しております。なお、引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、経費は前期比 5.2%の削減となり、OHR（連結粗利益に対する経費の割合）も中期的な目標である 50%未満を十分達成しております。

今後は、さらなる営業基盤の強化、戦略的なビジネスチャンスの追求ならびに資本の効率的な活用注力し、皆さまのご期待に応えてまいりたいと存じますので、引き続きご支援たまわりますよう宜しくお願いいたします。

1. 決算概要(連結ベース)

■ 当期の連結実質業務純益は 456 億円（前期比 85 億円、23.0%増）、当期純利益は 463 億円（同 135 億円、41.1%増）となり、通期では 3 期連続で前期実績を上回りました。

- ・ 慎重なバランスシート運営を継続する中、資金粗利鞘は引き続き改善し、資金利益は 453 億円と、通期では 3 期ぶりに前期実績を上回る結果となりました。当期の資金調達利回りは前期の 0.77%から 19bps 低下し 0.58%となり、資金粗利鞘は前期比 9bps 拡大し 1.04%となりました。
- ・ 引き続き厳格なコスト管理に努めた結果、経費は 387 億円（前期比 21 億円、5.2%減）となりました。OHR（連結粗利益に対する経費の割合）は 45.9%となり、中期的な目標水準である 50%未満を達成しております。
- ・ 引き続き厳格なリスク管理を徹底し、不良資産の処理を含め、債務者の状況に応じた適切な引当等の措置を行う一方で、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたことから、与信関連費用は 8 億円の費用（前期は 61 億円の費用）に留まりました。
- ・ 包括利益は 471 億円となっております。一株当たり純資産額は平成 24 年 3 月末現在 284.22 円（前期末 256.27 円）となりました。

- 当期末の貸出金残高は、前期末比僅かに減少し 2 兆 6,722 億円（574 億円、2.1%減）となりましたが、平成 23 年 12 月末比では 54 億円増加（0.2%増）となっています。年間では、海外向けローンは前期末比 740 億円減少（17.4%減）しましたが、国内向け貸出は 166 億円増加（0.7%増）しております。引き続き、ミドルマーケット業務に注力しており、新規貸出先数の増加等の成果が現れています。
- コア調達（預金ならびに譲渡性預金、債券、社債の合計）に占める個人のお客さまからの調達比率は 68.6%と引き続き高い水準を維持しております。また、当期末の手元流動性の残高は約 6,000 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。
- 金融再生法開示債権は、引き続き厳格なりスク管理を徹底し、不良資産に対し債務者の状況に応じた適切な対応を行ったことから、前期末比 184 億円（14.4%）減少の 1,091 億円、開示債権比率は 0.60 ポイント改善の 3.99%となりました。当期末の開示債権の保全率は 85.3%と引き続き高水準を維持しており、また貸出金全体に対する貸倒引当金の比率も 2.88%と邦銀最高水準を維持しております。
- 連結自己資本比率は 17.86%、Tier1 比率は 19.37%（いずれも速報値）と、引き続き、邦銀最高水準の資本力を保持しております。Tier1 から繰延税金資産純額を除いた Core Tier1 比率は 17.69%となり、有形自己資本比率（11 ページ参照）は 11.90%となりました。

2. 平成 24 年 3 月期業績（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

【連結】

（単位：億円）	経常収益	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 24 年 3 月期 実績 ㉑	1,362	843	456	409	463	29 円 51 銭
平成 23 年 3 月期 実績 ㉒	1,267	779	370	287	328	20 円 49 銭
前期比 ㉑-㉒	95	64	85	122	135	9 円 02 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	7.5%	8.2%	23.0%	42.7%	41.1%	44.0%
平成 24 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想 ㉓	1,250	810	415	400	450	28 円 62 銭
進捗率(%) ㉑/㉓	108.9%	104.0%	109.8%	102.4%	102.8%	103.1%

【個別】

（単位：億円）	経常収益	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 24 年 3 月期 実績 ㉑	1,302	789	425	395	451	28 円 74 銭
平成 23 年 3 月期 実績 ㉒	1,243	732	354	280	318	19 円 84 銭
前期比 ㉑-㉒	60	57	71	115	133	8 円 90 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	4.8%	7.8%	20.1%	40.9%	41.8%	44.9%
平成 24 年 3 月期 (12 ヶ月) 予想㉓	1,200	760	385	395	450	28 円 62 銭
進捗率(%) ㉑/㉓	108.5%	103.9%	110.4%	99.9%	100.3%	100.4%

3. 平成 25 年 3 月期業績予想

本日、以下の通り、平成 25 年 3 月期業績予想を発表いたしました。

平成 24 年 3 月期実績ならびに平成 25 年 3 月期業績予想

【連結】

(単位：億円)	連結粗利益	実質業務純益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 25 年 3 月期 予想 ㉑	830	440	390	400	25 円 28 銭
平成 24 年 3 月期 実績 ㉒	843	456	409	463	29 円 51 銭
前期比 ㉑-㉒	-13	-16	-19	-63	-4 円 23 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-1.5%	-3.4%	-4.7%	-13.6%	-14.3%
平成 23 年 3 月期 実績	779	370	287	328	20 円 49 銭

【個別】

(単位：億円)	業務粗利益	業務純益 (一般貸引繰入前)	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
平成 25 年 3 月期 予想 ㉑	760	390	340	350	21 円 94 銭
平成 24 年 3 月期 実績 ㉒	789	425	395	451	28 円 74 銭
前期比 ㉑-㉒	-29	-35	-55	-101	-6 円 80 銭
増減率 (㉑-㉒)/㉒	-3.7%	-8.2%	-13.9%	-22.5%	-23.7%
平成 23 年 3 月期 実績	732	354	280	318	19 円 84 銭

I. 損益概況

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①		参照 ページ
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	増減額	増減率	
連結粗利益	173	779	248	843	64	8.2%	-
資金利益	108	450	111	453	3	0.6%	5
資金粗利鞘	0.95%	0.95%	1.01%	1.04%	0.09%	-	5
役務取引等利益	29	104	32	95	-9	-8.6%	5
特定取引利益	23	97	19	72	-24	-25.1%	6
国債等債券損益	-2	109	72	171	62	57.4%	6
国債等債券損益を除く その他業務利益	14	20	14	52	32	159.9%	6
経費	-107	-409	-99	-387	21	-5.2%	7
連結実質業務純益	66	370	149	456	85	23.0%	-
経常利益	91	287	114	409	122	42.7%	-
当期純利益	131	328	146	463	135	41.1%	-
与信関連費用 (償却債権取立益を含む)	34	-61	-27	-8	53	-	7
法人税等	37	34	32	54	19	56.4%	7

当期の連結粗利益は 843 億円(前期比 64 億円、8.2%増)となり、通期では 2 期ぶりに前期実績を上回る結果となりました。

資金利益は 453 億円(前期比 3 億円、0.6%増)と、通期では 3 期ぶりに前期実績を上回る結果となりました。慎重なバランスシート運営の結果、資金運用平均残高は前期と比べ減少しましたが、資金粗利鞘は引き続き拡大しております。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、当期の資金調達利回りは前期の 0.77%から 19bps 低下し 0.58%となり、資金粗利鞘は前期比 9bps 拡大し 1.04%となりました。役務取引等利益は 95 億円(同 9 億円、8.6%減)、特定取引利益は 72 億円(同 24 億円、25.1%減)、また、国債等債券損益は 171 億円(同 62 億円、57.4%増)、国債等債券損益を除くその他業務利益は 52 億円(同 32 億円増)となりました。なお、第 4 四半期において、CMBS 等証券化商品にかかる損益計上科目の変更を行っております。これにより、第 3 四半期(4-12 月)まで連結粗利益(国債等債券損益)に計上していた CMBS 関連損益-28 億円を与信関連費用等に振り替えております。

経費は、引き続き厳格なコスト管理につとめ、人件費、システム関連費、その他経費といった幅広い分野で、全行的なコスト見直しを実施した結果、387 億円(前期比 21 億円、5.2%減)となりました。OHR は 45.9%となり、中期的な目標水準である 50%未満を達成しております。以上の結果、連結実質業務純益は 456 億円(同 85 億円、23.0%増)となりました。

引き続き厳格なリスク管理を徹底し不良資産の処理を含め、債務者の状況に応じた適切な引当等の措置を行う一方で、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたことから、与信関連費用は 8 億円の費用(前期は 61 億円の費用)に留まりました。当期末の貸出金に対する貸倒引当金の比率は 2.88%となり、引き続き邦銀最高水準を維持しております。法人税等は 54 億円の利益となりました。以上の結果、連結当期純利益は、463 億円(同 135 億円、41.1%増)となり、通期では 3 期連続で前期実績を上回りました。

1. 連結粗利益

(1)①資金利益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
資金利益 ①－②	108	450	111	453	3
資金運用収益 ③	177	756	164	680	-75
貸出金利息	131	567	125	512	-55
有価証券利息配当金	31	132	30	127	-6
その他受入利息	5	17	3	15	-2
スワップ受入利息	9	39	6	26	-13
資金調達費用 ④	-68	-306	-53	-228	78
預金・譲渡性預金利息	-50	-224	-41	-177	47
債券利息	-7	-42	-5	-26	16
借入金利息	-1	-5	-1	-4	1
その他支払利息	-6	-21	-3	-10	11
スワップ支払利息	-3	-14	-3	-11	3

(1)②資金利鞘

	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
資金運用利回り ⑤	1.65%	1.72%	1.55%	1.62%	-0.10%
貸出金利回り ⑥	2.00%	2.00%	1.94%	1.94%	-0.06%
有価証券利回り	0.89%	1.02%	0.92%	0.98%	-0.04%
資金調達利回り ⑦	0.70%	0.77%	0.54%	0.58%	-0.19%
資金粗利鞘 ⑤－⑦	0.95%	0.95%	1.01%	1.04%	0.09%
貸出金利回り－資金調達利回り ⑥－⑦	1.30%	1.23%	1.40%	1.36%	0.13%

資金利益は 453 億円と、通期では 3 期ぶりに前期実績を上回る結果となりました。慎重なバランスシート運営の結果、資金運用平均残高は前期と比べ減少しましたが、資金粗利鞘は引き続き改善しております。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、当期の資金調達利回りは前期の 0.77% から 19bps 低下し 0.58% となりました。これに伴い、資金粗利鞘は前期比 9bps 拡大し 1.04% となり、貸出金利鞘も 13bps 拡大し 1.36% となりました。

(2)役務取引等利益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
役務取引等利益 ⑧－⑨	29	104	32	95	-9
役務取引等収益 ⑩	31	112	33	102	-10
貸出業務等	22	77	21	66	-11
証券業務・代理業務	6	22	8	23	2
その他の受入手数料	3	13	5	12	-1
役務取引等費用 ⑪	-2	-8	-2	-7	1
内、投信・年金関連手数料	4	14	5	21	6

役務取引等利益は 95 億円（前期比 9 億円、8.6%減）となりました。マス・アフルメント層向け運用商品の販売は好調に推移しております。

(3)特定取引利益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
特定取引利益	23	97	19	72	-24
うち特定金融派生商品利益	21	89	11	53	-36
その他	2	7	8	19	12

特定取引利益は 72 億円（前期比 24 億円、25.1%減）となりました。マーケット環境の変化等から、デリバティブ内蔵商品の販売による収益が減少したことが主な要因です。

(4)国債等債券損益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
国債等債券損益	-2	109	72	171	62
日本国債	-	65	10	48	-16
外国国債およびモーゲージ債	2	50	26	116	66
その他	-4	-6	36	7	13
うち CDO	-0	-2	-0	-0	2
うちヘッジファンド（その他目的）	4	29	-0	6	-23
その他	-7	-32	36	1	34

国債等債券損益は、外国国債等の売却益が積み上がり 171 億円（前期比 62 億円、57.4%増）となりました。第 4 四半期（1-3 月）の「その他」の 36 億円の内、28 億円は CMBS 関連損益を与信関連費用等に振り替えたことによるものです。

(5)国債等債券損益を除くその他業務利益

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
その他業務利益	14	20	14	52	32
外国為替売買損益	9	-32	6	-12	20
金融派生商品損益	1	4	-1	-2	-7
組合出資損益	-7	10	2	25	16
不動産関連	-9	-6	1	17	24
不良債権関連	4	20	3	14	-6
その他（ベンチャー他）	-2	-4	-1	-6	-2
不良債権関連損益（あおぞら債権回収）	6	28	4	20	-8
債券費	-0	-1	-0	-0	0
その他	5	10	3	21	11

国債等債券損益を除くその他業務利益は、組合出資関連の利益の増加等により、52 億円（前期比 32 億円増）となりました。

2. 経費

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
経費	-107	-409	-99	-387	21
人件費	-52	-197	-48	-187	10
物件費	-50	-193	-47	-182	11
税金	-5	-18	-4	-18	0

経費は、引き続き厳格なコスト管理に努め、人件費、システム関連費、その他経費といった幅広い分野で、全行的なコスト見直しを実施した結果、387 億円（前期比 21 億円、5.2%減）となりました。なお、OHR は 45.9%となり、中期的な目標水準である 50%未満を達成しております。

3. 与信関連費用

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
与信関連費用計 (償却債権取立益を含む)	34	-61	-27	-8	53
貸出金償却	-32	-51	-55	-65	-14
債権売却損等	8	11	-121	-123	-134
個別貸倒引当金	85	-3	127	-8	-5
一般貸倒引当金	-32	-36	-8	149	186
オフバランス取引 信用リスク引当金	0	9	1	1	-8
償却債権取立益	4	10	29	38	29

引き続き厳格なリスク管理を徹底し、不良資産の処理を含め、債務者の状況に応じた適切な引当等の措置を行う一方で、従来より保守的な引当を行う等予防的措置を取ってきたことから、与信関連費用は 8 億円の費用（前期は 61 億円の費用）に留まりました。なお、第 4 四半期において、第 3 四半期（4-12 月）まで連結粗利益に計上していた CMBS 関連損益-28 億円を与信関連費用等に振り替えております。

当期末の貸出金全体に対する貸倒引当金の比率は 2.88%となり、引き続き邦銀最高水準を維持しております。

4. 法人税等

(単位：億円)	平成 23 年 3 月期		平成 24 年 3 月期		比較 ②－①
	1-3 月期	通期 ①	1-3 月期	通期 ②	
法人税等	37	34	32	54	19

将来の収益見通しを踏まえ、税効果の算定を行った結果、法人税等は 54 億円の利益となりました。なお、当期には来年度施行の税制改正の影響を含んでおります。

Ⅱ. 主要勘定残高

(単位：億円)	平成 23 年 3 月末 ①	平成 24 年 3 月末 ②	比較 ②－①		平成 23 年 12 月末	参照 ページ
			増減額	増減率		
資産の部	49,184	50,974	1,791	3.6%	50,328	-
貸出金	27,296	26,722	-574	-2.1%	26,667	9
有価証券	13,357	13,223	-134	-1.0%	12,047	10
現金預け金	2,720	2,604	-116	-4.3%	2,441	-
その他	5,812	8,426	2,614	45.0%	9,173	-
負債の部	43,532	44,898	1,367	3.1%	44,388	-
預金	27,774	27,197	-577	-2.1%	27,394	} 9
譲渡性預金	1,549	2,098	549	35.4%	2,086	
債券	2,647	2,231	-416	-15.7%	2,443	
社債	912	-	-912	-	-	
その他	10,649	13,373	2,723	25.6%	12,465	
純資産の部	5,652	6,076	424	7.5%	5,940	-
資本金	4,198	4,198	-	-	4,198	-
資本剰余金	333	336	2	0.7%	336	-
利益剰余金	1,324	1,735	411	31.1%	1,589	-
其他有価証券評価差額金	18	33	16	86.5%	46	-
その他	-221	-227	-5	-	-229	-
負債及び純資産の部合計	49,184	50,974	1,791	3.6%	50,328	-

当期末の連結総資産は 5 兆 974 億円（前期末比 1,791 億円、3.6%増）となりました。貸出金は、前期末比僅かに減少し 2 兆 6,722 億円（574 億円、2.1%減）となりましたが、平成 23 年 12 月末比では 54 億円増加（0.2%増）となっています。年間では、海外向けローンは前期末比 740 億円減少（17.4%減）しましたが、国内向け貸出は 166 億円増加（0.7%増）しました。有価証券は前期末比ほぼ横ばいの 1 兆 3,223 億円（134 億円、1.0%減）となりました。

負債サイドは、預金・譲渡性預金が合計で前期末比 29 億円減少、社債の償還により 912 億円減少しました。個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 1,639 億円（前期末比 1,479 億円、6.4%減）、コア調達に占める個人のお客さまからの調達比率は 68.6%と引き続き高い水準を維持しております。これらの結果、負債合計は 4 兆 4,898 億円（同 1,367 億円、3.1%増）となりました。

純資産は、6,076 億円（前期末比 424 億円、7.5%増）となりました。一株当たり純資産額は平成 24 年 3 月末現在 284.22 円（前期末 256.27 円）となりました。

1. 調達（預金および債券残高）

(単位：億円)	平成 23 年 3 月末 ①	平成 24 年 3 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 12 月末
個人	23,118	21,639	-1,479	21,744
事業法人等	4,238	5,396	1,158	4,472
金融法人（債券）	3,333	2,120	-1,213	2,296
金融法人（預金等）	2,194	2,371	177	3,411
計	32,883	31,526	-1,357	31,924

個人のお客さまからの安定した調達基盤を維持しつつ、引き続き調達コストの削減に注力しており、個人のお客さまからの調達は 2 兆 1,639 億円（前期末比 1,479 億円、6.4%減）、コア調達に占める個人のお客さまからの調達比率は 68.6%と引き続き高い水準を維持しております。

また、当期末の手元流動性の残高は約 6,000 億円となり、引き続き潤沢な流動性を維持しております。

2. 貸出金

(単位：億円)	平成 23 年 3 月末 ①	平成 24 年 3 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 12 月末
貸出金	27,296	26,722	-574	26,667

貸出金は、前期末比僅かに減少し 2 兆 6,722 億円（574 億円、2.1%減）となりましたが、平成 23 年 12 月末比では 54 億円増加（0.2%増）となっています。

国内向け貸出は前期末比 166 億円増加（0.7%増）しました。製造業が前期末比 294 億円（12.1%）、金融・保険業が同 259 億円（6.7%）、その他サービス業が同 156 億円（9.9%）それぞれ増加する一方、運輸業・郵便業が前期末比 223 億円（12.8%）、情報通信業が同 213 億円（32.1%）減少しております。なお、不動産業向けは 16 億円減少しました。引き続き、ミドルマーケット業務に注力しており、新規貸出先数の増加等の成果が現れていきます。

年間では、海外向けローンは前期末比 740 億円減少（17.4%減）しましたが、平成 23 年 12 月末比では 133 億円増加（3.9%増）しております。

3. 有価証券

(単位:億円)	貸借対照表計上額				評価損益			
	平成 23 年 3 月末 ①	平成 24 年 3 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 12 月末	平成 23 年 3 月末 ①	平成 24 年 3 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 12 月末
国債	6,771	6,160	-611	5,926	57	58	1	64
地方債	103	143	39	120	-0	1	1	1
社債	752	706	-46	783	-1	-2	-1	4
株式	267	267	1	265	-2	-0	1	-3
外国債券	3,404	4,073	669	3,305	-38	-13	25	30
その他	2,061	1,874	-186	1,648	28	17	-11	-9
ヘッジファンド	146	105	-42	108	25	15	-10	17
ETF	25	232	207	21	0	1	1	-3
組合・LP 出資	681	582	-99	592	3	0	-3	0
REIT	93	142	49	120	7	2	-5	-18
その他	1,115	814	-301	807	-7	-1	6	-4
うち投資信託	995	701	-294	697	-5	1	6	-3
有価証券計	13,357	13,223	-134	12,047	44	60	17	87

当期末の有価証券残高は、前期末比 134 億円（1.0％）減少しました。外国債券が前期比 669 億円（19.7％）増加する一方で、国債が 611 億円（9.0％）、第二線流動性準備として保有するマネーマーケット投資信託が 294 億円（29.6％）減少しております。

当期末の評価損益は、60 億円の評価益となりました。この内、日本国債が 58 億円となっております。

（注 1）当期末の変動利付国債の時価については、前期末同様に「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会実務対応報告第 25 号平成 20 年 10 月 28 日）を考慮し、合理的に算定された価額によっています。

（注 2）平成 22 年 3 月末より「買入金銭債権」中の信託受益権の一部について時価評価を行っておりますが（平成 24 年 3 月末現在：貸借対照表計上額 115 億円、評価損益-4 億円）、これらの金額については上記の表には含めていません。

4. 組合・LP 出資、ヘッジファンド

(単位:億円)	平成 23 年 3 月末 ①	平成 24 年 3 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 12 月末
組合・LP 出資	681	582	-99	592
不動産関連	143	123	-20	123
不良債権関連	306	259	-47	269
その他	232	200	-33	200
ヘッジファンド	146	105	-42	108

組合・LP 出資の残高は、償還等により前期末比 99 億円（14.6％）減少しました。また、ヘッジファンドは、前期末比 42 億円（28.4％）減少しました。

Ⅲ. 金融再生法開示債権（単体）

（単位：億円、％）	平成 23 年 3 月末 ①	平成 24 年 3 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 12 月末
破産更生債権等	119	75	-45	74
危険債権	804	640	-164	950
要管理債権	352	377	25	281
開示債権合計 ④	1,275	1,091	-184	1,305
正常債権 ⑤	26,443	26,191	-252	25,916
総与信計 ⑥（④＋⑤）	27,718	27,282	-436	27,220
開示債権比率 ④/⑥	4.59%	3.99%	-0.60%	4.79%

金融再生法開示債権は、引き続き厳格なリスク管理を徹底し、不良資産に対し債務者の状況に応じた適切な対応を行っていることから、前期末比 184 億円（14.4％）減少の 1,091 億円、開示債権比率は 0.60 ポイント改善の 3.99％となりました。当期末の保全率は 85.3％と引き続き高水準を維持しており、また貸出金全体に対する貸倒引当金の比率も 2.88％と邦銀最高水準を維持しております。

Ⅳ. 連結自己資本比率（速報値）

	平成 23 年 3 月末 ①	平成 24 年 3 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 12 月末
自己資本比率	16.93%	17.86%	0.93%	18.09%
Tier1 比率	18.43%	19.37%	0.94%	19.84%
コア Tier1 比率（*）	16.92%	17.69%	0.77%	18.29%

（ご参考）

	平成 23 年 3 月末 ①	平成 24 年 3 月末 ②	比較 ②－①	平成 23 年 12 月末
すべての優先株式控除後の コア Tier1 比率（**）	10.98%	11.78%	0.80%	12.24%
有形自己資本比率（***）	11.48%	11.90%	0.42%	11.79%

（注）平成 20 年金融庁告示第 79 号（平成 18 年金融庁告示第 19 号の特例）を踏まえて算出しております。

（*）（Tier1 資本（除く優先出資証券・非転換型優先株式）－繰延税金資産の純額）/リスクアセット）で算出。

（**）（Tier1 資本（除く優先出資証券・全ての優先株式）－繰延税金資産の純額）/リスクアセット）で算出。

（***）無形資産（のれん等）を控除して算出した自己資本比率。Tangible equity/Tangible asset で算出。

当期末の連結自己資本比率は 17.86％、Tier1 比率は 19.37％、コア Tier1 比率は 17.69％と、引き続き邦銀最高水準を保持しております。

（報道関係のお問合せ先：コーポレートコミュニケーション部（梶谷、神保） 03-5212-9252）

当資料には、当行の財務状況や業績など将来の見通しに関する事項が含まれております。こうした事項には当行における将来予想や前提が含まれており、一定のリスクや不確実性が生じる場合があります。具体的には、経済情勢の変化や金利・株式相場・外国為替相場の変動、およびそれらに伴う保有有価証券の価格下落、与信関連費用の増加、事務・法務その他リスクの管理規則の有効性などにより、実際の結果とは必ずしも一致するものではありません。